商工建設常任委員会資料（補正）

令和７年３月６日

商工観光労働部

目　次

1　予算議案

（ページ番号）
○議案第70号　令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　03-11、13-33、36-43
○議案第78号　令和６年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第１号）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
○議案第79号　令和６年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正
予算（第３号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
○議案第80号　令和６年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第２号）・・・・・・・・　35

2　その他報告事項

○価格転嫁に関するアンケート調査の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・　44-49
○「博多みやざき館KONNE」の移転オープンについて・・・・・・・・・・・・・・・　50

1　予算議案（商工観光労働部：歳出予算総括（一般会計・特別会計））

【議案第70号】令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）
【議案第78号】令和６年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第１号）
【議案第79号】令和６年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第３号）
【議案第80号】令和６年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第２号）

○各課補正予算額一覧

商工観光労働部

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（部別総括表）　　商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工観光労働部	50,009,757	-371,240	1,036,736	-1,236,978	-170,998	49,638,517	63,297,155	63,141,454
一般会計	49,530,285	-352,866	1,036,736	-1,218,604	-170,998	49,177,419	62,571,182	62,363,198
商工政策課	41,977,058	-150,163	812,358	-922,399	-40,122	41,826,895	56,154,699	53,539,684
企業振興課	1,582,416	207,463	216,077	39,601	-48,215	1,789,879	1,398,537	2,962,039
雇用労働政策課	1,666,848	-273,365	-113,456	-60,026	-99,883	1,393,483	1,402,698	1,213,241
企業立地課	1,011,570	-3,192	1,844	0	-5,036	1,008,378	1,078,951	719,306
観光推進課	1,607,953	-73,799	145,469	-188,629	-30,639	1,534,154	1,313,012	2,500,746
スポーツランド推進課	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886
国際・経済交流課	968,678	-11,131	9,596	-5,100	-15,627	957,547	973,210	944,296
特別会計	479,472	-18,374	0	-18,374	0	461,098	725,973	778,256
商工政策課	285,895	-9,095	0	-9,095	0	276,800	686,688	676,239
観光推進課	193,577	-9,279	0	-9,279	0	184,298	39,285	102,017

1　予算議案（商工政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　商工政策課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工政策課　計	42,262,953	-159,258	812,358	-931,494	-40,122	42,103,695	56,841,387	54,215,923
一般会計	41,977,058	-150,163	812,358	-922,399	-40,122	41,826,895	56,154,699	53,539,684
（款）労働費	44,024	-13,208	0	0	-13,208	30,816	33,680	36,615
（項）労政費	44,024	-13,208	0	0	-13,208	30,816	33,680	36,615
（目）労政総務費	44,024	-13,208	0	0	-13,208	30,816	33,680	36,615
（款）商工費	41,933,034	-136,955	812,358	-922,399	-26,914	41,796,079	56,121,019	53,503,069
（項）商業費	41,845,289	-134,359	814,998	-921,955	-27,402	41,710,930	56,034,817	53,429,666
（目）商業総務費	250,705	-31,902	0	-276	-31,626	218,803	220,927	222,571
（目）商業振興費	41,593,862	-102,457	814,998	-921,679	4,224	41,491,405	55,811,820	53,205,462
（目）物産振興費	722	0	0	0	0	722	2,070	1,633
（項）工鉱業費	87,745	-2,596	-2,640	-444	488	85,149	86,202	73,403
（目）工鉱業総務費	47,348	3,247	0	0	3,247	50,595	47,452	45,501
（目）工鉱業振興費	26,204	-5,303	-2,640	0	-2,663	20,901	26,740	17,473
（目）計量検定費	14,193	-540	0	-444	-96	13,653	12,010	10,429

1　予算議案（商工政策課：歳出予算総括（特別会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　商工政策課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
特別会計	285,895	-9,095	0	-9,095	0	276,800	686,688	676,239
小規模企業者等設備導入資金特別会計	285,895	-9,095	0	-9,095	0	276,800	686,688	676,239
（款）商工費	246,741	3,874	0	3,874	0	250,615	470,711	480,491
（項）商業費	246,741	3,874	0	3,874	0	250,615	470,711	480,491
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	3,874	0	3,874	0	250,615	470,711	480,491
（款）公債費	39,154	-12,969	0	-12,969	0	26,185	215,977	195,748
（項）公債費	39,154	-12,969	0	-12,969	0	26,185	215,977	195,748
（目）元金	39,154	-12,969	0	-12,969	0	26,185	215,977	195,748

1　予算議案（商工政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　商工政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労政総務費	-13,208	職員費	43,147	-13,126	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	30,021
		総務商工センター費	877	-82	総務商工センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	795
商業総務費	-31,902	職員費	241,196	-29,671	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	211,525
		連絡調整費	9,509	-2,231	商工観光労働部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】 １　部連絡調整費　-731 ２　政策調整研究費　-1,000 ３　調整事務費　-500	7,278
商業振興費	-102,457	地場企業振興対策事業費	7,179	-1,006	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 １　地場企業振興対策費　-720 ２　宮崎県地域経済振興１００年企業顕彰事業　-248 ３　宮崎中小企業大賞事業　-38	6,173
		中小企業金融対策費	40,050,963	-896,822	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 １　中小企業融資制度貸付金　-880,059 ２　中小企業金融円滑化補助金　20,167 ３　信用保証協会損失補償金　-18,037 ４　中小企業融資制度利子補給　（国１０／１０）　-18,896 ５　宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金　3	39,154,141
		貸金業対策費	7,101	-1,177	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費【執行残等に伴う補正】 １　消費者金融相談員設置費　-1,177	5,924
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	-3,000	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費【執行残に伴う補正】 １　設備貸与機関損失補償　-3,000	5,017

1　予算議案（商工政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　商工政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		小規模事業対策費	1,314,864	235,637	小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1　小規模事業経営支援事業費補助金　-2,374 2　中小企業等経営基盤強化支援事業　（国定額）　-3,941 3　商工会事務局体制強化事業　-378 ［新］4　県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業　（国定額）　242,330	1,550,501
		大規模小売店舗適正化事業費	887	-437	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費 【執行残に伴う補正】	450
		中小商業活性化事業費	6,048	589,700	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1　地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業　-700 2　プレミアム付商品券等発行事業　（国定額）　590,400	595,748
		地域経済活性化支援事業費	78,418	-25,352	地域経済の活性化を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1　プロフェッショナル人材戦略拠点事業　-950 （国１／２　県１／２） 2　事業承継・引継ぎ応援補助金　-9,518 3　中小企業再生支援強化事業　-13,778 4　中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業　-1,106	53,066
工鉱業総務費	3,247	職員費	47,348	3,247	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	50,595
工鉱業振興費	-5,303	新事業・新分野進出支援事業費	26,204	-5,303	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1　九州ベンチャーマーケット開催事業　-23 2　みやざき地域課題解決型起業支援事業　-5,280 （国１／２　県１／２）	20,901

1　予算議案（商工政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　商工政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計量検定費	-540	計量検定所費	14,193	-540	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費【執行残に伴う補正】	13,653
					１　定期検査　-139	
					２　検定　-56	
					３　立入検査　-72	
					４　運営管理　-273	

新 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業

商工政策課　242，330千円
【財源：国庫】

事業の目的

　中小企業・小規模事業者の生産性向上による「稼ぐ力」の強化や適正な価格転嫁を支援し、持続的な賃上げを後押しする。

事業の概要

⑴　事業内容

①　生産性向上等支援　237,330千円
　県内事業者が、商工団体等の伴走支援を受けながら「稼ぐ力」の強化を目的として生産性向上や新事業展開等に取り組むための経費を補助（補助率１／２～２／３以内、上限額50万円・100万円）

※　パートナーシップ構築宣言事業者（発注者側の立場から取引条件の適正化等を宣言した事業者）には別途「物価高対策支援金」として10万円を上乗せ（ただし、支給総額は補助対象経費の４／５以内）

②　広報　5,000千円
　テレビＣＭ、ＳＮＳ広告等を活用した事業周知等

⑵　事業の仕組み

①　県 →（補助）→ 商工団体 →（補助）→ 中小企業・小規模事業者　　②　県 →（委託）→ 民間企業

⑶　成果指標

対前年同月比売上高の５％以上増加の事業者数　補助対象者数の２／３以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を５％以上引き上げた事業者数　補助対象者数の１／３以上

事業の期間

令和６年度

プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課　590，400千円
【財源：国庫】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、市町村と連携してプレミアム付商品券等を発行することにより、負担の増す県民の消費需要を喚起し、消費の下支えを行うとともに、地域経済の回復を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等発行を支援　590,400千円（補助率１／３以内）

（例）○プレミアム付商品券（紙版・電子版）　　○地域通貨ポイント

※　県内に本社・本店がある事業者でのみ利用できる商品券等（地元応援券等）であり、かつ利用できる業界を限定した商品券等を含んで発行する場合には、補助率１／２以内とする

⑵　事業の仕組み

県 →（補助）→ 市町村

⑶　成果指標

本事業による追加の消費喚起額　808,000千円

消費需要喚起による地域経済の回復

《発行イメージ》

事業の期間

令和６年度

1　予算議案（商工政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

商工政策課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
商工費	商業費	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	242,330
商工費	商業費	プレミアム付商品券等発行事業	590,400

1　予算議案（商工政策課：令和６年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第１号））

【議案第78号】

令和６年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第１号）

商工政策課

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【特別会計（事項別）】　商工政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
小規模企業者等設備導入事業助成費	3,874	小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	3,874	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1　貸付事業　10,907 2　一般会計への繰出金　-2,941 3　貸付、償還指導等事務費　-4,092	250,615
元金	-12,969	元金	39,154	-12,969	国等からの借入金等の償還に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1　高度化資金借入金元金償還　-12,969	26,185

1　予算議案（企業振興課：歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　企業振興課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業振興課　計	1,582,416	207,463	216,077	39,601	-48,215	1,789,879	1,398,537	2,962,039
一般会計	1,582,416	207,463	216,077	39,601	-48,215	1,789,879	1,398,537	2,962,039
（款）商工費	1,582,416	207,463	216,077	39,601	-48,215	1,789,879	1,398,537	2,962,039
（項）商業費	15,969	0	0	0	0	15,969	16,115	19,964
（目）商業振興費	15,969	0	0	0	0	15,969	16,115	19,964
（項）工鉱業費	1,566,447	207,463	216,077	39,601	-48,215	1,773,910	1,382,422	2,942,075
（目）工鉱業総務費	565,256	-13,703	0	-1,105	-12,598	551,553	529,453	522,053
（目）工鉱業振興費	614,394	298,615	216,077	95,340	-12,802	913,009	468,292	2,013,871
（目）工業試験場費	386,797	-77,449	0	-54,634	-22,815	309,348	384,677	406,151

1　予算議案（企業振興課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　企業振興課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工鉱業総務費	-13,703	職員費	565,256	-13,703	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	551,553
工鉱業振興費	298,615	新事業・新分野進出支援事業費	248,174	-9,230	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1　地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業　-5,421 2　製造業脱炭素推進モデル育成事業　-3,200 3　脱炭素化技術研究開発支援事業　-109 4　知財等活用ビジネスプロデュース事業　-500	238,944
		技術振興対策費	16,808	-4,161	企業の技術力向上への支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1　技術振興指導事業　-4,161	12,647
		工業振興対策費	11,556	-250	工業全般の振興に要する経費【執行残に伴う補正】	11,306
		産業集積対策費	249,204	312,226	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1　ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業　-1,312 2　ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業　101,742 3　半導体等先端技術振興プロジェクト事業　-200 4　半導体関連人材育成事業　-1,400 5　企業との協働型人材育成事業　-473 6　輸送用機械器具関連産業総合支援事業　-1,388 7　東九州メディカルバレー構想拠点強化事業　-1,451 （国１／２　県１／２，県単） 8　食品の安全認証取得等販売力強化事業　-300 9　特別高圧電気料金激変緩和事業　（国定額）　217,008 （１）特別高圧電気料金激変緩和事業　(-7,616) （２）特別高圧電気料金激変緩和事業（２月追加）　(224,624)	561,430
		鉱業資源対策費	6,154	30	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】	6,184

1　予算議案（企業振興課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　企業振興課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工業試験場費	-77,449	工業技術センター総務管理費	318,672	-62,398	工業技術センターの運営管理等に要する経費 【執行残等に伴う補正】 1　工業技術センター運営管理費　-7,739 2　研究員研修事業　-176 3　研究管理事業　-120 4　情報提供機能整備事業　-102 5　設備整備事業　（ＪＫＡ２／３　県１／３）　-54,261	256,274
		工業技術研究開発費	27,607	-7,034	工業技術センターの試験研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1　資源・環境研究費　-150 2　材料開発研究費　-617 3　機械・電子研究費　-645 4　その他受託研究事業　-5,622	20,573
		企業技術支援事業費	14,438	-1,433	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費【執行残に伴う補正】 1　依頼試験・分析費　-322 2　共同研究費　-816 3　企業技術支援研究費　-94 4　技術指導費　-201	13,005
		食品開発センター総務管理費	5,790	-90	食品開発センターの運営管理に要する経費 【執行残に伴う補正】	5,700
		食品開発センター研究開発費	20,290	-6,494	食品開発センターの試験研究に要する経費 【執行残に伴う補正】 1　食品開発研究費　-400 2　研修指導推進事業　-78 3　共同研究費　-2,614 4　その他受託研究事業　-3,402	13,796

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課　101，742千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

エネルギーや物価の高騰の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

県内製造業者が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する。　100,000千円（補助率　１／２　補助上限　10,000千円）

＜対象事業＞

・省エネルギー、省コスト化につながる設備改修
・生産プロセスの改善（生産ラインの自動化等）
・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修
（上記事業を進めるに当たり、コンサルティング費用についても対象とする）

⑵　事業の仕組み

県 → 補助 → 県内企業

⑶　成果指標

付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）年率平均３％以上増加となる企業数
→支援企業のうち６社以上

事業の期間

令和６年度

特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課　224，624千円
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業等に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。

事業の概要

※国の「酷暑乗り切り緊急支援事業」「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が実施されたことを受け、本事業を実施するもの

⑴　事業内容

次のとおり支援する。

補　助　対　象：特別高圧受電契約を締結する県内に事業所を有する中小企業等
（特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業等を含む。ただし、医療機関は含まない。）

補助対象期間：令和６年８月使用分から令和６年10月使用分まで、
令和７年１月使用分から令和７年３月使用分まで

補　　助　　額：令和６年８月・９月使用分　１kWh当たり1.0円 以内
令和６年10月使用分　１kWh当たり0.7円 以内
令和７年１月・２月使用分　１kWh当たり0.7円 以内
令和７年３月使用分　１kWh当たり0.4円 以内

⑵　事業の仕組み

県 →（補助）→ 県内中小企業等

⑶　成果指標

支援を希望する中小企業等への支給率　100%

事業の期間

令和６年度

【別紙】 特別高圧電気料金激変緩和事業

電力区分	低圧 （600V未満）	高圧 （600V以上）	特別高圧 （7,000V以上）
主な利用者	一般家庭 一般企業	中小規模工場 オフィスビル	大規模工場 等
支援内容	R6 8･9月 (4.0円/kWh) R6 10月 （2.5円/kWh） R7 1･2月 (2.5円/kWh) R7 3月 (1.3円/kWh)	R6 8･9月 (2.0円/kWh) R6 10月 （1.3円/kWh） R7 1･2月 (1.3円/kWh) R7 3月 (0.7円/kWh)	重点支援地方交付金の事業メニューのひとつに位置づけ、地方公共団体に中小企業等の電気料金支援を推奨

1　予算議案（企業振興課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

企業振興課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
商工費	工鉱業費	特別高圧電気料金激変緩和事業	224,624
商工費	工鉱業費	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	101,742
商工費	工鉱業費	工業技術センター設備改修事業	34,213

1　予算議案（雇用労働政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
雇用労働政策課　計	1,666,848	-273,365	-113,456	-60,026	-99,883	1,393,483	1,402,698	1,213,241
一般会計	1,666,848	-273,365	-113,456	-60,026	-99,883	1,393,483	1,402,698	1,213,241
（款）労働費	1,666,848	-273,365	-113,456	-60,026	-99,883	1,393,483	1,402,698	1,213,241
（項）労政費	373,016	-13,280	5,760	-10,767	-8,273	359,736	345,354	338,547
（目）労政総務費	292,883	-10,627	0	-4,670	-5,957	282,256	275,013	269,583
（目）労働教育費	65,133	-2,653	5,760	-6,097	-2,316	62,480	55,341	53,964
（目）労働福祉費	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000
（項）職業訓練費	1,293,832	-260,085	-119,216	-49,259	-91,610	1,033,747	1,057,344	874,694
（目）職業訓練総務費	380,829	-36,317	-4,714	-5,957	-25,646	344,512	344,887	342,085
（目）職業訓練校費	913,003	-223,768	-114,502	-43,302	-65,964	689,235	712,457	532,609

1　予算議案（雇用労働政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　雇用労働政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労政総務費	-10,627	職員費	90,582	-3,259	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	87,323
		労政推進費	7,688	-200	労政行政の総合的な運営に要する経費【執行残に伴う補正】	7,488
		若年者就労促進費	102,994	-532	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 【執行残に伴う補正】 １　中・高校生の県内就職促進事業　-477 ２　宮崎で働く魅力発信事業　-55	102,462
		地域雇用対策推進費	83,569	-6,636	ＵＩＪターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 【執行残に伴う補正】 １　宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業　-1,315 ２　県外学生ＵＩＪターン就職サポーター事業　-471 ３　ＵＩＪターン人材獲得事業　-4,850	76,933
労働教育費	-2,653	労働調査広報費	2,651	-363	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 【執行残等に伴う補正】	2,288
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	62,482	-2,290	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 【執行残等に伴う補正】 １　労働相談事業　-786 ２　女性と高齢者の就業支援事業　（国１／２　県１／２）　-756 ３　働きやすい職場環境づくり拡大事業　-232 ４　働きやすい職場「ひなたの極」強化事業　-4,850 （国１／２　県１／２） ［新］５　賃上げにつながる職場環境整備支援事業　（国定額）　4,334	60,192

1　予算議案（雇用労働政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　雇用労働政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
職業訓練総務費	-36,317	職員費	245,096	-21,293	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	223,803
		職業訓練指導費	1,789	-671	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 【執行残に伴う補正】 １　職業能力開発審議会運営費　-186 ２　全国主管課長会議等経費　-485	1,118
		認定職業訓練費	47,807	-8,904	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 【国庫補助決定に伴う補正】 １　認定職業訓練助成事業費補助金　-8,904 （国１／３　県１／３　事業主体１／３）	38,903
		職業能力開発対策費	66,141	-4,749	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】 １　宮崎県職業能力開発協会費補助金　（国１０／１０）　-337 ２　技能検定実技試験受検手数料助成事業　-4,412	61,392
		宮崎県技能検定センター管理運営費	11,010	-700	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費 【執行残に伴う補正】	10,310

1　予算議案（雇用労働政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　雇用労働政策課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
職業訓練校費	-223,768	県立産業技術専門校費	913,003	-223,768	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】 1　管理運営費　（国定額，県単）　-1,650 2　訓練実習費　（国定額）　-18,251 3　施設管理費　-1,716 （国定額，国９／１０　県１／１０，国１／２　県１／２，県単） 4　機器等整備費　（国定額，国１／２　県１／２，県単）　-7,404 5　職業訓練指導員研修費　（国３／４　県１／４，県単）　-1,366 6　総合センター機能経費　（国定額）　-221 7　運営検討委員会開催事業　（国定額）　-183 8　在職者訓練事業　（国定額）　-28 9　離職者等訓練事業　-174,114 （国定額，国１０／１０，国１／２　県１／２） 10　障がい者職業能力開発事業　-18,835 （国定額，国１／２　県１／２）	689,235

新 賃上げにつながる職場環境整備支援事業

雇用労働政策課　4，334千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰の影響等を受ける県内企業における持続的な賃上げの後押しや人材確保につなげるため、企業の実践的な取組等への支援を行い、従業員の働き方・処遇改善や業務効率化など職場環境整備の促進を図る。

事業の概要

⑴　事業内容
働き方・処遇改善等企業支援　4,334千円
・　セミナー・個別相談会の実施（年５回）
最低賃金制度や賃上げにつながる各種助成金の活用等に係るセミナーによる企業の理解促進と、専門家（社会保険労務士）との個別相談による具体的・実践的取組に係るアドバイスを一体的に実施。

⑵　事業の仕組み　県 → 委託 → 民間企業

⑶　成果指標
セミナー参加企業数：100企業／年
中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げの実現

事業の期間

令和６年度

1　予算議案（雇用労働政策課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

雇用労働政策課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
労働費	労政費	賃上げにつながる職場環境整備支援事業	4,334

1　予算議案（企業立地課：歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　企業立地課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業立地課　計	1,011,570	-3,192	1,844	0	-5,036	1,008,378	1,078,951	719,306
一般会計	1,011,570	-3,192	1,844	0	-5,036	1,008,378	1,078,951	719,306
（款）商工費	1,011,570	-3,192	1,844	0	-5,036	1,008,378	1,078,951	719,306
（項）工鉱業費	1,011,570	-3,192	1,844	0	-5,036	1,008,378	1,078,951	719,306
（目）工鉱業総務費	88,755	-5,996	0	0	-5,996	82,759	83,366	85,372
（目）工鉱業振興費	922,815	2,804	1,844	0	960	925,619	995,585	633,934

1　予算議案（企業立地課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　企業立地課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工鉱業総務費	-5,996	職員費	88,755	-5,996	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	82,759
工鉱業振興費	2,804	企業誘致活動等対策費	30,654	2,804	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 １　情報収集整備事業　-885 ［新］２　みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業　3,689 （国１／２　県１／２）	33,458

新 みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業

企業立地課　3，689千円
【財源：国庫】

事業の目的

地方への進出を検討している誘致対象企業を対象としたセミナーを市町村と連携して実施し、立地上の課題の解決策の提案や立地環境のＰＲ等を行うことにより本県への進出を後押しする。

事業の概要

⑴　事業内容
首都圏にある本県への進出検討企業等を対象とした課題解決型セミナーと交流会の実施　3,689千円

・企業立地セミナー
　本県における人材確保の手法や進出を検討している企業が抱える課題や疑問点について、解決策を提案するセミナーを実施するとともに、トップセールスなどを通して本県の立地環境のＰＲ等を行う。
・企業間交流会
　既存立地企業との交流を通して進出に係る課題や不安の払拭を図るとともに、新たな関係性の構築を図る。

⑵　事業の仕組み
県、県 →（委託）→ 民間

⑶　成果指標
参加企業数　　１００社／回
新規企業立地件数　現状（令和５年）２３件／年　→　令和７～９年　３０件／年

事業の期間

令和６年度～令和９年度

1　予算議案（企業立地課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

企業立地課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
商工費	工鉱業費	半導体関連企業誘致加速化事業	17,600
商工費	工鉱業費	みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業	3,689

1　予算議案（観光推進課：歳出予算総括（一般会計・特別会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　観光推進課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課　計	1,801,530	-83,078	145,469	-197,908	-30,639	1,718,452	1,352,297	2,602,763
一般会計	1,607,953	-73,799	145,469	-188,629	-30,639	1,534,154	1,313,012	2,500,746
（款）商工費	1,607,953	-73,799	145,469	-188,629	-30,639	1,534,154	1,313,012	2,500,746
（項）観光費	1,607,953	-73,799	145,469	-188,629	-30,639	1,534,154	1,313,012	2,500,746
（目）観光費	1,607,953	-73,799	145,469	-188,629	-30,639	1,534,154	1,313,012	2,500,746
特別会計	193,577	-9,279	0	-9,279	0	184,298	39,285	102,017
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	61,955	-1,089	0	-1,089	0	60,866	4,850	49,490
（款）商工費	61,955	-1,089	0	-1,089	0	60,866	4,850	49,490
（項）観光費	61,955	-1,089	0	-1,089	0	60,866	4,850	49,490
（目）観光費	61,955	-1,089	0	-1,089	0	60,866	4,850	49,490
県営国民宿舎特別会計	131,622	-8,190	0	-8,190	0	123,432	34,435	52,527
（款）商工費	131,622	-8,190	0	-8,190	0	123,432	34,435	52,527
（項）観光費	131,622	-8,190	0	-8,190	0	123,432	34,435	52,527
（目）観光費	131,622	-8,190	0	-8,190	0	123,432	34,435	52,527

1　予算議案（観光推進課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　観光推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	-73,799	職員費	208,128	-37,983	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	170,145
		観光振興費	31,985	-3,176	観光振興を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1　観光振興推進事務費　-756 2　観光審議会運営費　-1,800	28,809
		観光交流基盤整備費	212,093	-6,902	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費【執行残に伴う補正】 1　魅力あふれる観光地域づくり事業　-2,800 （国１／２　県１／２） 2　ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業　-1,500 3　宿泊業の生産性・サービス向上支援事業　（国定額）　-2,602	205,191
		県外広報対策費	67,349	39,842	県外広報活動に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1　メタバースで「日本のひなた」ＰＲ事業　-2,970 （国１／２　県１／２） ［新］2　「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業　42,812 （国１／２　県１／２）	107,191
		国内観光宣伝事業費	460,936	-8,200	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1　教育旅行誘致・定着促進事業費　-8,200	452,736
		国際観光宣伝事業費	337,057	-50,880	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1　油津港ファーストポート化事業　-500 2　外国人個人観光客誘客事業　-50,380	286,177
		共同観光宣伝事業費	48,763	-6,500	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費【執行残に伴う補正】 1　広域観光協議会等負担金　-6,500	42,263

新 「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業

観光推進課　42，812千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

テレビやＹｏｕＴｕｂｅなど様々なメディアやイベントを通じて首都圏を中心とした大都市圏等において本県の魅力を発信し、本県観光の認知度向上を図り誘客につなげる。

事業の概要

⑴　事業内容

①　メディアプロモーションの展開　　29,222千円
・発信力を持つテレビ番組やＹｏｕＴｕｂｅなどのメディアを活用し、スポーツや自然など本県観光の魅力を発信

②　観光ＰＲイベント等の実施　13,590千円
・新宿コンネや宮崎ゆかりの店等における著名人を起用した観光ＰＲイベント等の開催

⑵　事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

⑶　成果指標

広告換算額　600,000千円／年
本県の延べ宿泊者数
現状（令和５年）　338万人 → 令和９年 465万人

事業の期間

令和６年度～令和９年度

1　予算議案（観光推進課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

観光推進課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事　　業　　名	金　　額
			千円
商　　工　　費	観　　光　　費	「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	42,812

1　予算議案（観光推進課：令和６年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第３号））

【議案第79号】

令和６年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第３号）

観光推進課

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【特別会計（事項別）】　観光推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	-1,089	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	61,955	-1,089	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 【所要見込額の減等に伴う補正】 1　施設維持費　-1,089	60,866

1　予算議案（観光推進課：令和６年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第２号））

【議案第80号】

令和６年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第２号）

観光推進課

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【特別会計（事項別）】　観光推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	-8,190	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	114,658	-8,190	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 【所要見込額の減等に伴う補正】 1　施設維持費　-1,000 2　指導推進経費　-1,405 3　火山活動影響等による収入減少補填補助金　-5,785	106,468

1　予算議案（スポーツランド推進課：歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　スポーツランド推進課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
スポーツランド推進課　計	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886
一般会計	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886
（款）商工費	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886
（項）観光費	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886
（目）観光費	715,762	-48,679	-35,152	-82,051	68,524	667,083	250,075	483,886

1　予算議案（スポーツランド推進課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　スポーツランド推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	-48,679	職員費	0	71,805	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	71,805
		スポーツランドみやざき推進事業費	715,762	-120,484	スポーツランドみやざきを推進するために要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1　プロ野球キャンプ管理・運営事業　-250 2　スポーツランドみやざき全県展開事業　-5,300 3　屋外型トレーニングセンター管理運営事業　（国定額）　700 4　スポーツランドみやざき推進施設改良事業　-91,294 （国４．５／１０　県５．５／１０） 5　プロチームキャンプ受入環境強化事業　-4,800 6　市町村スポーツ施設等整備強化事業　-15,000 ［新］7　スポーツツーリズムインバウンド強化事業　10,460 （国１／２　県１／２） 8　市町村スポーツ展開支援事業　-15,000	595,278

新 スポーツツーリズムインバウンド強化事業

スポーツランド推進課　10，460千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

本県の恵まれたスポーツ環境を活かし、サーフィン、サイクリングのスポーツを生かした誘客促進事業の実施等により、インバウンド誘致を推進する。

事業の概要

⑴　事業内容

①　サーフィン誘客促進事業　　5,060千円

・韓国からのサーファー誘客の強化を図るため、多くの需要が見込まれる旅行商品を造成するとともに、注意喚起のための看板（韓国語版）を設置する。

②　サイクリングツアー誘客促進事業　5,400千円

・台湾からのサイクリストの誘客を図るため、旅行商品販売に向けたサイクリングツアーを試行する。

⑵　事業の仕組み

①　県 → 補助 → 県観光協会　　②　県

（ただし、看板設置は県）

⑶　成果指標

サーフィン旅行商品の造成　現状（令和５年度）０個　→　令和７年度　１個
サイクリングツアーの実施　現状（令和５年度）０回／年　→　令和７年度　１回／年
外国人延べ宿泊者数　現状（令和５年）11万6千人泊／年　→　令和９年 ３８万人泊／年

事業の期間

令和６年度～令和９年度

1　予算議案（スポーツランド推進課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

スポーツランド推進課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事業名	金額
			千円
商工費	観光費	スポーツツーリズムインバウンド強化事業	10,460

1　予算議案（国際・経済交流課： 歳出予算総括（一般会計））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料（目別総括表）　　国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和６年度						令和５年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国際・経済交流課　計	968,678	-11,131	9,596	-5,100	-15,627	957,547	973,210	944,296
一般会計	968,678	-11,131	9,596	-5,100	-15,627	957,547	973,210	944,296
（款）総務費	261,667	-21,706	-4,816	-5,100	-11,790	239,961	284,445	288,258
（項）企画費	261,667	-21,706	-4,816	-5,100	-11,790	239,961	284,445	288,258
（目）計画調査費	261,667	-21,706	-4,816	-5,100	-11,790	239,961	284,445	288,258
（款）商工費	707,011	10,575	14,412	0	-3,837	717,586	688,765	656,038
（項）商業費	488,177	46,759	14,412	0	32,347	534,936	492,317	454,521
（目）商業振興費	1,619	0	0	0	0	1,619	1,619	1,559
（目）貿易振興費	135,754	-5,508	-2,072	0	-3,436	130,246	119,226	133,402
（目）物産振興費	350,804	52,267	16,484	0	35,783	403,071	371,472	319,560
（項）観光費	218,834	-36,184	0	0	-36,184	182,650	196,448	201,517
（目）観光費	218,834	-36,184	0	0	-36,184	182,650	196,448	201,517

1　予算議案（国際・経済交流課： 令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

令和６年度２月補正歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　国際・経済交流課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	-21,706	海外渡航事務費	76,233	-701	海外渡航事務に要する経費【執行残に伴う補正】	75,532
		国際交流推進事業費	180,324	-19,755	国際交流の推進に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1　外国青年による国際理解・交流事業　-892 2　国際交流推進事務費　-331 3　多文化共生地域づくり推進事業　-3,300 4　協定締結都市等との交流促進事業　-1,700 5　外国人材受入環境整備事業　-10,132 （国１／２　県１／２，県単） 6　ブラジル宮崎県人会創立７５周年記念事業　-3,400	160,569
		海外技術協力費	5,110	-1,250	県費留学生の受入等に要する経費【執行残に伴う補正】 1　世界との絆、国際協力推進事業　-1,250	3,860
貿易振興費	-5,508	貿易促進費	135,754	-5,508	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 【執行残等に伴う補正】 1　みやざき海外拠点運営強化事業　-1,365 2　みやざき加工食品海外販路拡大支援事業　-4,143 （国１／２　県１／２）	130,246
物産振興費	52,267	県産品販路拡大推進事業費	350,804	52,267	県産品の販路拡大を図るために要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1　ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業　19,299 ［新］2　～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業　32,968 （国１／２　県１／２）	403,071
観光費	-36,184	職員費	218,172	-36,184	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	181,988

新 ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業

国際・経済交流課　32，968千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録の好機を活かした国内外への焼酎の新たな魅力発信の取組を通じ、宮崎の本格焼酎のファン拡大と需要創出につなげる。

事業の概要

⑴　事業内容

①　宮崎の本格焼酎魅力発信　19,637千円

女性や若者、洋酒のファン層をターゲットに、「伝統的酒造り」により造られる焼酎の魅力に関するレクチャーや、カクテルベースとしての宮崎焼酎の新たな飲み方の提案などのイベントの開催を通じ、国内外で宮崎の本格焼酎の新たなファン獲得につなげる。

②「伝統的酒造り」と宮崎焼酎の魅力を発信する冊子制作　5,831千円

「伝統的酒造り」と宮崎の本格焼酎に込められた造り手のこだわりやストーリーや新たな焼酎の魅力を伝える冊子等を制作し、宮崎焼酎の魅力を国内外に向け発信する。

③　県産酒高付加価値化促進補助金　7,500千円

商品の高付加価値化に取り組む焼酎・清酒蔵元への支援（補助率２分の１以内、上限額50万円）

⑵　事業の仕組み

①②県 →（委託）→ 民間事業者　③　県 →（補助）→ 民間事業者

⑶　成果指標

当事業によるイベント等参加者数　現状：0名（令和6年度）→ 令和9年度 2,000名（累計）

県産焼酎輸出額　現状：4.2億円（令和4年）→令和７年４．８億円（年間５％増）

事業の期間

令和６年度～令和９年度

1　予算議案（国際・経済交流課：令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号））

【議案第70号】

令和６年度宮崎県一般会計補正予算（第９号）　（歳出予算）（繰越明許費の追加）

国際・経済交流課

第２表　繰越明許費補正

１　追　　加

款	項	事　　業　　名	金　　額
			千円
商　　工　　費	商　　業　　費	～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業	32,968

2　その他報告事項

価格転嫁に関するアンケート調査の結果について

商工政策課

1　アンケート調査の概要

「価格転嫁の円滑化に関する協定（令和５年８月締結、令和６年４月更新）」に基づき、県内企業等の価格転嫁の状況について情報収集を行うため、下記のとおりアンケート調査を実施した。

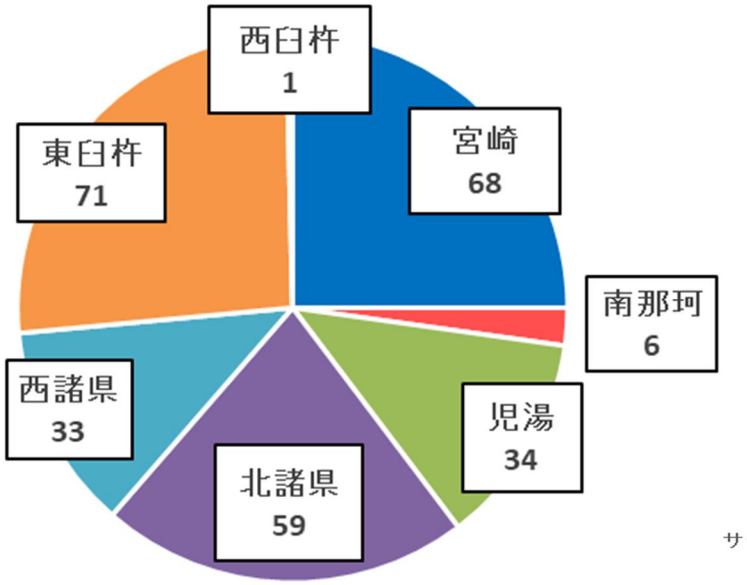
○調査対象　県内企業等

○調査方法　商工団体・経済団体等を通じたアンケート（電子申請）

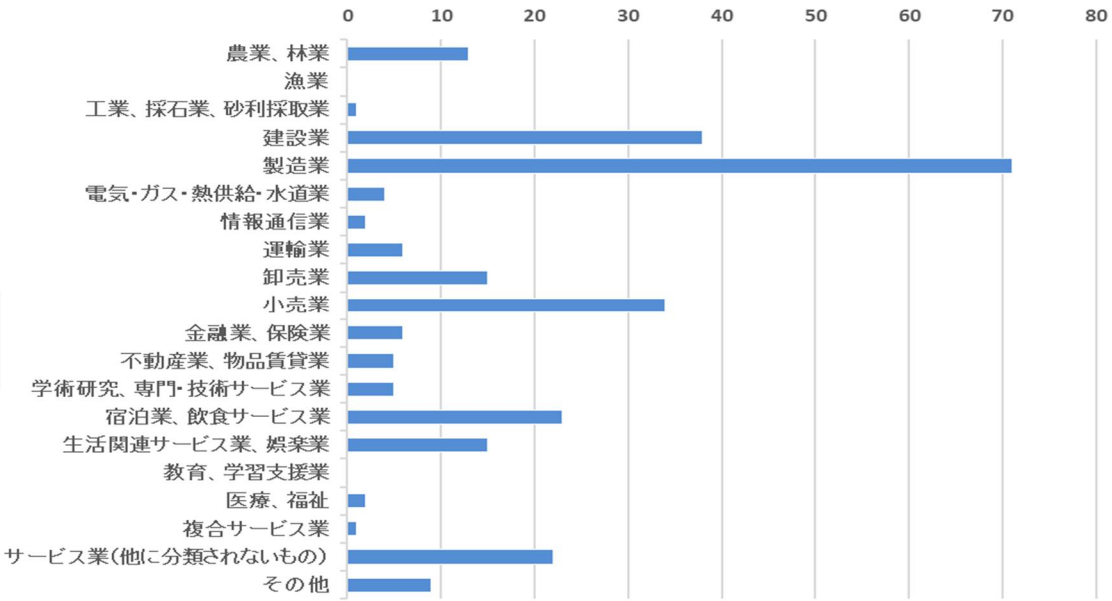
○調査期間　令和６年９月25日～令和６年11月15日
（前回調査：令和５年９月25日～令和５年11月30日）

○回答数　272件（法人：191件、個人事業主：81件）

地区別回答者数



業種別回答者内訳



2　その他報告事項（価格転嫁に関するアンケート調査の結果について）

2　発注側企業との価格交渉の状況

○　**発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた**と回答した割合は**47.5%**

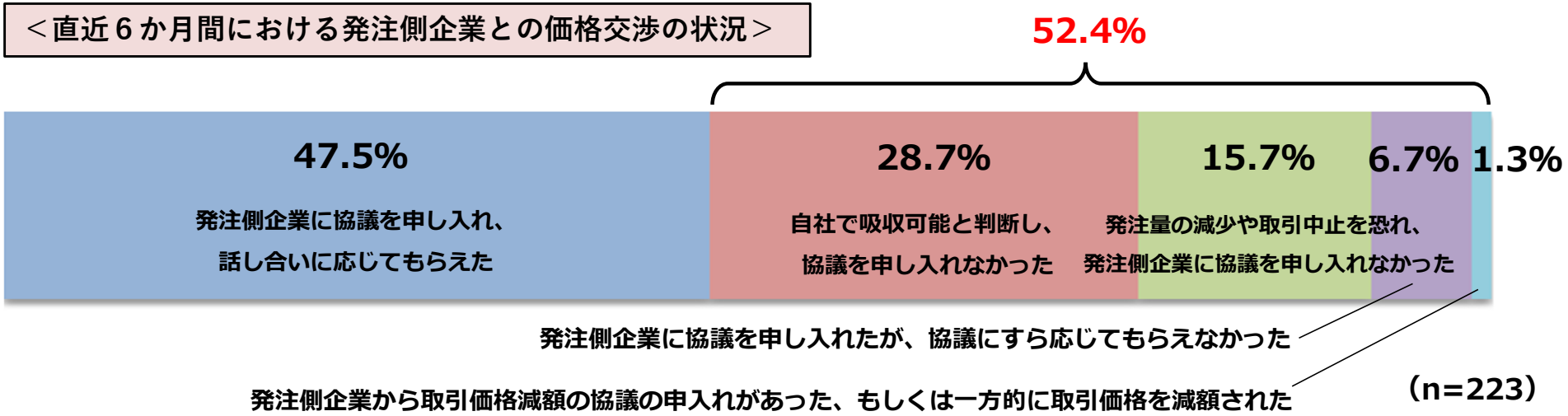
○　**発注側企業に協議を申し入れなかった、又は協議に応じてもらえなかった、取引価格を減額された**と回答した割合は**52.4%**

このうち、

- **発注量の減少や取引中止を恐れ、発注側企業に協議を申し入れなかった**と回答した割合は**15.7%**
- **発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかった**と回答した割合は**6.7%**

○　上記のような現状を踏まえ、引き続き関係機関と連携し、価格交渉の受入れや積極的な価格交渉の実施について、広報等を通じた気運の醸成を図っていく必要がある。

＜直近６か月間における発注側企業との価格交渉の状況＞



2　その他報告事項（価格転嫁に関するアンケート調査の結果について）

3　価格転嫁の状況

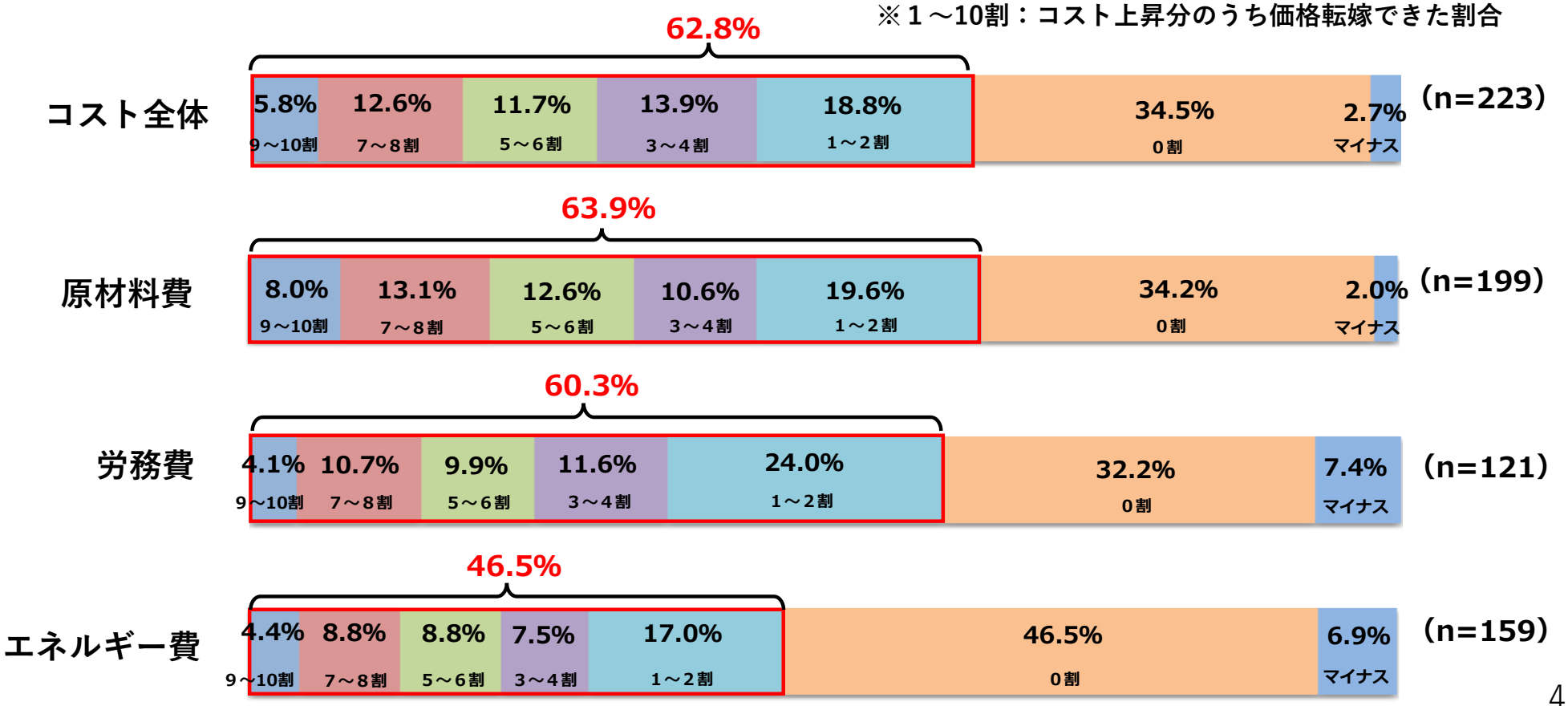
○　各種コスト全体で、**コスト上昇分を一部でも価格転嫁できている（グラフ内赤枠）**と回答した割合は**62.8%**

○　コスト上昇分を一部でも価格転嫁できていると回答した割合が**最も高い**のは、**原材料費**で**63.9%**。一方、**最も低い**のは**エネルギー費**で**46.5%**。

○　企業の中には、コストが上昇している中、逆に**減額（マイナス）された**との回答もあり、特に**労務費**（**7.4%**）や**エネルギー費**（**6.9%**）で、その割合が大きかった。

＜直近６か月間においてコスト上昇分を価格転嫁できた割合＞

※赤枠：一部でも価格転嫁できている
※１～10割：コスト上昇分のうち価格転嫁できた割合



2　その他報告事項（価格転嫁に関するアンケート調査の結果について）

4　パートナーシップ構築宣言の実施状況・行政に期待する支援

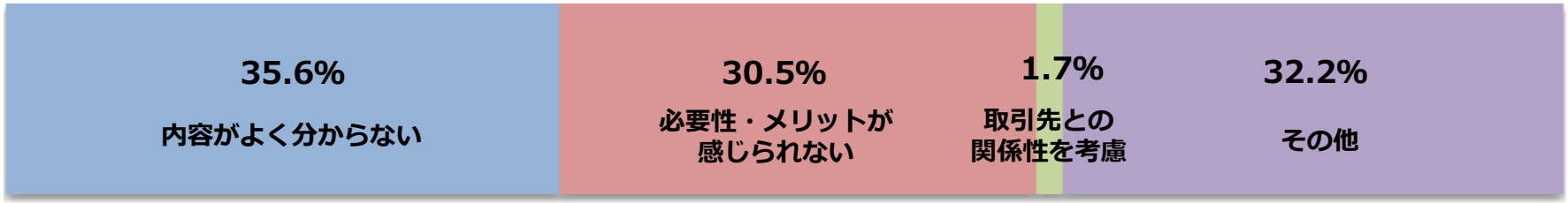
※「**パートナーシップ構築宣言**」とは、発注者が下請企業との望ましい取引慣行の遵守等について宣言を行うもの

○　**パートナーシップ構築宣言を行っている**と回答した割合は**5.5%**

○　**今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由**として最も多いのは**「内容がよく分からないため」**が**35.6%**、次いで**「必要性・メリットが感じられないため」**が**30.5%**

＜今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由＞

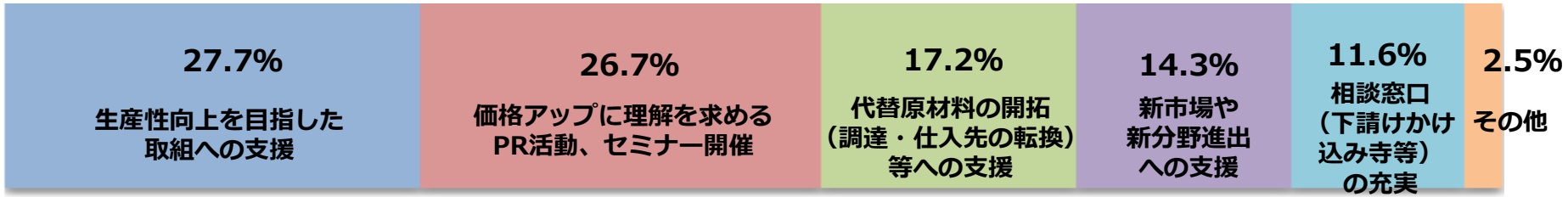
（n=59）



○　行政に期待する支援として最も多い回答は**「生産性向上を目指した取組への支援」**で**27.7%**、次いで**「価格アップに理解を求めるＰＲ活動、セミナー開催」**で**26.7%**。

＜価格転嫁を進めるために行政に求める支援＞

（n=483）



2　その他報告事項（価格転嫁に関するアンケート調査の結果について）

5　回答企業の声

＜価格交渉について＞

○　行政の動きもあり、**「エビデンス（金額の妥当性を示す根拠）がしっかりしていれば、交渉に応じてもらえる」という雰囲気になっており、助かっている**。

○　原材料費は価格転嫁できているが、**エネルギー費と労務費はエビデンスの提示が難しく、交渉にまで至っていない状況**。

○　価格交渉の際に、発注者から細かいエビデンスを求められるものの、**実際は発注者が定めた金額にするしかない状況**。

○　発注者側としても、価格転嫁の必要性は理解するものの、実際は**「周辺企業の様子を伺いながら価格転嫁を検討する」という姿勢の企業が大半だと思う**。

＜行政への要望等＞

○　国や県の事業を活用した際のメリットが見えづらく、自社の事業に直結するのか判断のつかない事業者も多いと思うので、**分かりやすくPRしてほしい**。

○　行政には、企業が率先して「適正な取引を行う姿勢」を内外に示し、適切に価格転嫁することが、企業価値の向上、将来的な収益増等に繋がっていく、という**「積極的な価格転嫁」を推進してほしい**。

2　その他報告事項（価格転嫁に関するアンケート調査の結果について）

6　令和６年度における県の取組

（1）「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づく取組

【協定項目】
1　価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
2　価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
3　パートナーシップ構築宣言の促進

＜SNS広告（Instagram、YouTube）＞

＜価格転嫁促進セミナー＞

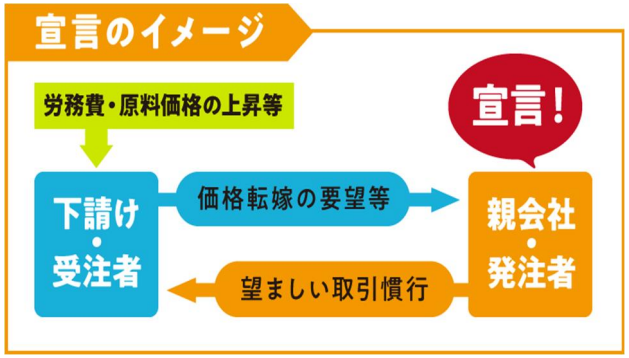
【具体的取組】

・県内企業の現状把握（アンケート調査の実施）

・価格転嫁の理解を促進するための広報活動
　新聞広告、ＳＮＳ広告

・価格交渉等を支援するための専門家派遣
　【派遣実績】242件
　【派遣業種】サービス業 99件（40.9%）、製造業 60件（24.8%）、
　　小売業 53件（21.9%）等

・「価格転嫁促進セミナー」の開催（原価管理に係る基礎知識習得 等）
　【参加実績】 67名



＜パートナーシップ構築宣言のイメージ＞

・パートナーシップ構築宣言の周知・広報　　【宣言企業数】282社（3月3日時点）

（2）小規模事業者パワーアップ支援事業

原油価格・物価高騰の影響を受けた小規模事業者の新事業展開等を支援

【支援実績】294者
【取組事例】販路拡大を目的とした商談会への参加、
　　生産量増加に向けた設備導入　等

（3）ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

物価高騰等の影響を受けている県内ものづくり企業の省力化や自動化、生産性向上のために行う設備の改修等を支援

【支援実績】35者
【取組事例】ロボットの導入、生産ラインの一元化　等

2　その他報告事項

「博多みやざき館KONNE」の移転オープンについて

国際・経済交流課

1　概要

入居施設の閉館に伴い昨年４月以降店舗営業を休止していた「博多みやざき館KONNE」の移転先が決定し、３月17日（月）から新店舗で営業を再開する。

2　「博多みやざき館KONNE」について

（１）所在地
福岡県福岡市中央区天神２丁目７番22－１
ARK TRAILER PARK 104

（２）店舗面積
9.64㎡（2.91坪）
※ ２階テラス（25.6㎡）は飲食スペースとして活用

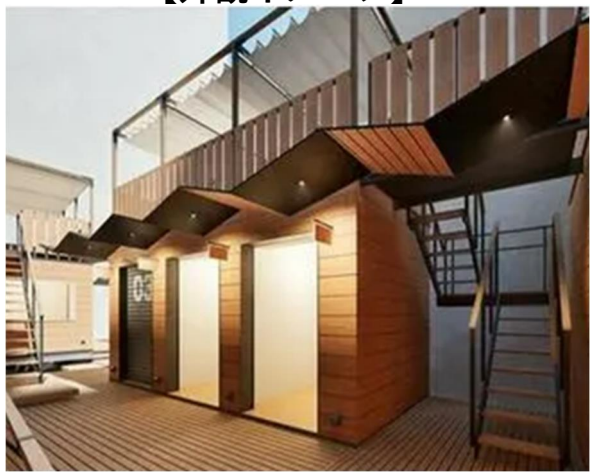
（３）取扱商品
約150商品（加工品、飲料、酒類等）

（４）営業時間
午前11時から午前0時まで

（５）設置・運営形態
民設民営

（設置・運営者）
株式会社 PUNCH-LINE
代表取締役　濵﨑 淳
※　同社は福岡県を中心に飲食事業やイベント企画事業を営む企業
濵﨑代表取締役は、北九州県人会副会長兼事務局長を務める。

【外観イメージ】



【位置図】

（引用：Google Maps）